

令和4年度

洲本市決算審査意見書

一般会計・特別会計

洲本市監査委員

令和4年度 洲本市一般会計・特別会計決算意見書

目次

第1 審査の種類.....	1
第2 審査の対象.....	1
第3 審査の着眼点.....	1
第4 審査の実施内容	1
第5 審査の期間.....	1
第6 審査の結果.....	1
1 決算の概要	2
2 一般会計	3
3 特別会計	22
4 財産の状況.....	34
5 令和4年度決算に関する意見	36
決算審査資料.....	39

(注)

1 文中及び各表中

①「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額(収入済額)又は歳出決算額(支出済額)の割合である。

[執行率＝歳入・歳出決算額(収入・支出済額)／予算現額×100]

②「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額(収入済額)の割合である。

[収入率＝歳入決算額(収入済額)／調定額×100]

2 各表中に用いる年度のうち、元号を省略しているものにあつては、これらの元号は「令和」である。

3 文中及び各表中に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したため、端数処理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

4 各表中の用法は、次のとおりである。

△…………… 数値の前にある場合減少・低下又はマイナス

0.0…………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のもの

—…………… 該当数値のないもの

皆増…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

皆減…………… 当年度の数値がなく全額減少したもの△

令和4年度 洲本市一般会計・特別会計決算審査意見書

第1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項)

第2 審査の対象

洲本市長から審査に付された次の会計に係る決算、財産に関する調書

- 1 令和4年度 洲本市一般会計歳入歳出決算
- 2 同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 同 由良財産区特別会計歳入歳出決算
- 4 同 納・鮎屋財産区特別会計歳入歳出決算
- 5 同 堺財産区特別会計歳入歳出決算
- 6 同 CATV事業特別会計歳入歳出決算
- 7 同 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 8 同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び付属書類は、法令に準拠し作成されているか。
- (2) 決算書等の計数は正確であるか。
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているか。

第4 審査の実施内容

審査にあたっては、洲本市監査基準に準拠して実施した。

審査に付された令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管及び関係課等から提出された資料と照合し、計数の確認を行い、併せて関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況を審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるか等を審査した。

第5 審査の期間

令和5年7月20日から令和5年8月24日まで

第6 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書はすべて関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入 41,430,453,591 円、歳出 40,326,040,543 円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳 入	一般会計	28,112,668,525	39,457,718,688	△ 11,345,050,163	△ 28.8
	特別会計	13,317,785,066	13,481,626,902	△ 163,841,836	△ 1.2
	合 計	41,430,453,591	52,939,345,590	△ 11,508,891,999	△ 21.7
歳 出	一般会計	27,323,270,683	38,788,041,791	△ 11,464,771,108	△ 29.6
	特別会計	13,002,769,860	13,238,343,133	△ 235,573,273	△ 1.8
	合 計	40,326,040,543	52,026,384,924	△ 11,700,344,381	△ 22.5

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額を前年度と比較すると、歳入で 11,508,891,999 円 (21.7%)、歳出で 11,700,344,381 円 (22.5%) それぞれ減少している。これを会計別にみると、一般会計では歳入で 11,345,050,163 円 (28.8%)、歳出で 11,464,771,108 円 (29.6%) それぞれ減少しており、特別会計では歳入で 163,841,836 円 (1.2%)、歳出で 235,573,273 円 (1.8%) それぞれ減少している。

一般会計で歳入歳出がそれぞれ減少した主な理由として、歳入では地方特例交付金で令和3年度にあった新型コロナウイルス感染症対策の地方税減収補填特例交付金、ふるさと洲本もつともつ応援寄附金と基金繰入金の減少、歳出では住民税非課税世帯及び子育て世帯への特別給付金事業や、ふるさと寄付による事務事業費及び積立金が減少したためである。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
令和4年度	一般会計	789,397,842	66,832,000	722,565,842	135,022,945
	特別会計	315,015,206	0	315,015,206	73,072,437
	合 計	1,104,413,048	66,832,000	1,037,581,048	208,095,382
令和3年度	一般会計	669,676,897	82,134,000	587,542,897	484,835,272
	特別会計	243,283,769	1,341,000	241,942,769	137,194,533
	合 計	912,960,666	83,475,000	829,485,666	622,029,805
令和2年度	一般会計	159,260,625	56,553,000	102,707,625	△ 169,489,596
	特別会計	129,526,236	24,778,000	104,748,236	△ 53,140,555
	合 計	288,786,861	81,331,000	207,455,861	△ 222,630,151

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源 66,832,000 円を差し引いた実質収支は 722,565,842 円の黒字となっており、これから前年度の実質収支 587,542,897 円を差し引いた単年度収支は 135,022,945 円の黒字となっている。

(3) 財政状況

財政状況の指標である経常収支比率等の最近5か年の推移は、次のとおりである。以下の指標数値等は、地方財政状況調査(決算統計)の数値によるものである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成 30 年度
経常収支比率	94.3%	84.6%	92.6%	93.5%	89.9%
財政力指数	0.473	0.478	0.486	0.484	0.477
実質公債費比率	13.4%	14.0%	14.3%	14.8%	15.1%

ア 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。当年度は 94.3%である。

イ 財政力指数(3 箇年平均)

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられるもので、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされる。当年度は 0.473 である。

ウ 実質公債費比率

平成 18 年4月に地方債制度が「許可制度」から「協議制度」に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度が示される。18%以上で地方債の発行に県の許可が必要で、25%以上で一般事業等の起債が制限される。当年度は 13.4%である

2 一般会計

一般会計の決算収支の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成 30 年度
形式収支	789,397,842	669,676,897	159,260,625	340,777,221	396,719,602
実質収支	722,565,842	587,542,897	102,707,625	272,197,221	229,964,602
単年度収支	135,022,945	484,835,272	△ 169,489,596	42,232,619	△ 123,510,037

当年度の歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度に比べ 119,720,945 円増加し、789,397,842 円である。実質収支は、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 66,832,000 円を差し引いた 722,565,842 円の黒字となっており、これから前年度の実質収支 587,542,897 円を差し引いた単年度収支は 135,022,945 円の黒字となっている。

(1)歳入

ア 科目別歳入

当年度の一般会計の歳入決算額は 28,112,668,525 円で、予算現額に対し、1,674,538,475 円の減少で、執行率は 94.4%、調定額に対する収入率は 99.1%となっている。前年度と比べ、収入済額は 11,345,050,163 円(28.8%)減少している。不納欠損額は 13,062,546 円(151.9%)増加し、収入未済額は 5,639,684 円(2.3%)減少している。(P41 資料2 参照)

歳入決算額を前年度と比べると、次のとおりで主として寄附金収入で 7,350,614,232 円(93.7%)、繰入金で 4,001,089,947 円(62.8%)減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市税	5,846,715,634	20.8	5,678,603,509	14.4	168,112,125	3.0
地方譲与税	195,964,000	0.7	183,992,000	0.5	11,972,000	6.5
利子割交付金	2,880,000	0.0	4,553,000	0.0	△ 1,673,000	△ 36.7
配当割交付金	42,578,000	0.2	45,829,000	0.1	△ 3,251,000	△ 7.1
株式等譲渡所得割交付金	30,335,000	0.1	53,872,000	0.1	△ 23,537,000	△ 43.7
ゴルフ場利用税交付金	28,139,965	0.1	25,683,490	0.1	2,456,475	9.6
法人事業税交付金	91,523,000	0.3	75,479,000	0.2	16,044,000	21.3
地方消費税交付金	1,013,367,000	3.6	1,005,201,000	2.5	8,166,000	0.8
環境性能割交付金	36,811,836	0.1	26,829,736	0.1	9,982,100	37.2
地方特例交付金	29,984,000	0.1	237,324,000	0.6	△ 207,340,000	△ 87.4
地方交付税	6,859,562,000	24.4	6,921,096,000	17.5	△ 61,534,000	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	5,202,000	0.0	6,737,000	0.0	△ 1,535,000	△ 22.8
分担金及び負担金	60,012,979	0.2	61,482,677	0.2	△ 1,469,698	△ 2.4
使用料及び手数料	604,046,795	2.2	572,865,116	1.5	31,181,679	5.4
国庫支出金	3,995,030,606	14.2	4,629,517,818	11.7	△ 634,487,212	△ 13.7
県支出金	1,862,414,960	6.6	1,926,518,602	4.9	△ 64,103,642	△ 3.3
財産収入	83,724,436	0.3	73,812,096	0.2	9,912,340	13.4
寄附金	495,864,788	1.8	7,846,479,020	19.9	△ 7,350,614,232	△ 93.7
繰入金	2,367,516,723	8.4	6,368,606,670	16.1	△ 4,001,089,947	△ 62.8
繰越金	669,676,897	2.4	159,260,625	0.4	510,416,272	320.5
諸収入	685,557,906	2.4	491,313,329	1.2	194,244,577	39.5
市債	3,105,760,000	11.1	3,062,663,000	7.8	43,097,000	1.4
合 計	28,112,668,525	100.0	39,457,718,688	100.0	△ 11,345,050,163	△ 28.8

各科目について収入状況を見ると、次のとおりである。

第10款 市税

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	5,645,000,000	5,982,874,708	5,846,715,634	4,063,247	132,095,827	103.6
令和3年度	5,350,290,000	5,803,357,552	5,678,603,509	3,558,976	121,195,067	106.1
増減額	294,710,000	179,517,156	168,112,125	504,271	10,900,760	△ 2.5

当年度の市税は 5,846,715,634 円で、前年度に比べ 168,112,125 円(3.0%)増加している。また、執行率は 103.6%で、前年度に比べ 2.5 ポイント減少している。

これを現年課税分と滞納繰越分に区分してみると、現年課税分は 103.7%で前年度に比べ 2.2 ポイント低下、滞納繰越分は 87.9%で前年度に比べ 33.1 ポイント低下している。(P43 資料4 参照)

市税の税目別収入状況を見ると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度		収入率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	4年度	3年度
市民税	2,333,906,648	39.9	2,312,326,480	40.7	21,580,168	0.9	98.8	97.5
固定資産税	2,707,413,906	46.3	2,603,970,364	45.9	103,443,542	4.0	96.8	95.5
軽自動車税	192,819,459	3.3	185,480,394	3.3	7,339,065	4.0	96.6	95.4
市たばこ税	284,103,043	4.9	268,495,674	4.7	15,607,369	5.8	100.0	100.0
入湯税	57,638,400	1.0	50,312,550	0.9	7,325,850	14.6	100.0	100.0
都市計画税	270,834,178	4.6	258,018,047	4.5	12,816,131	5.0	96.6	95.2
合計	5,846,715,634	100.0	5,678,603,509	100.0	168,112,125	3.0	97.7	96.5

市民税は 2,333,906,648 円(個人分 1,898,795,716 円、法人分 435,110,932 円)で、市税収入の 39.9%を占めており、前年度に比べ 21,580,168 円(0.9%)増加している。

市民税は、個人市民税で 44,096,736 円(2.4%)の増加、法人市民税で 22,516,568 円(4.9%)減少している。これは主として、法人市民税でコロナ関係の徴収猶予により減少したが、個人市民税で個人所得の増加による所得割額が増加したことによるものである。

固定資産税は 2,707,413,906 円で、市税収入の 46.3%を占めており、前年度に比べ 103,443,542 円(4.0%)増加している。これは主として、家屋及び償却資産のコロナ軽減適用がなくなったことによるものである。

軽自動車税は 192,819,459 円で、前年度に比べ 7,339,065 円(4.0%)増加している。これは主として、新税率適用車両の増加と環境性能割の軽減の終了によるものである。

市たばこ税は 284,103,043 円であり、前年度に比べ 15,607,369 円(5.8%)増加している。

入湯税は 57,638,400 円で、前年度に比べ 7,325,850 円(14.6%)増加している。

都市計画税は 270,834,178 円で、前年度に比べ 12,816,131 円(5.0%)増加している。

第 15 款 地方譲与税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	184,000,000	195,964,000	195,964,000	0	0	106.5
令和3年度	184,000,000	183,992,000	183,992,000	0	0	100.0
増 減 額	0	11,972,000	11,972,000	0	0	6.5

項別収入状況

科 目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
地方譲与税						
自動車重量譲与税	142,341,000	0	0	132,556,000	9,785,000	7.4
地方揮発油譲与税	47,555,000	0	0	46,361,000	1,194,000	2.6
森林環境譲与税	6,068,000	0	0	5,075,000	993,000	19.6

地方譲与税は、本来地方税に属すべき税源を、形式上一旦国税として徴収し、国から地方公共団体により譲与されるものである。決算額は 195,964,000 円で、前年度に比べ、11,972,000 円(6.5%)増加している。

第 20 款 利子割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	14,000,000	2,880,000	2,880,000	0	0	20.6
令和3年度	14,000,000	4,553,000	4,553,000	0	0	32.5
増 減 額	0	△ 1,673,000	△ 1,673,000	0	0	△ 11.9

利子割交付金は、県に納入された利子割額の一部が、個人県民税の収入率の割合で県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 2,880,000 円で、前年度に比べ 1,673,000 円(36.7%)減少している。

第 22 款 配当割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	33,000,000	42,578,000	42,578,000	0	0	129.0
令和3年度	33,000,000	45,829,000	45,829,000	0	0	138.9
増 減 額	0	△ 3,251,000	△ 3,251,000	0	0	△ 9.9

配当割交付金は、配当割収入額から徴税费相当額を控除した後の金額の一定割合を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 42,578,000 円で、前年度に比べ、3,251,000 円(7.1%)減少している。

第 23 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	20,000,000	30,335,000	30,335,000	0	0	151.7
令和3年度	20,000,000	53,872,000	53,872,000	0	0	269.4
増 減 額	0	△ 23,537,000	△ 23,537,000	0	0	△ 117.7

株式等譲渡所得割交付金は、県に納入された株式等譲渡所得割収入額から徴税費相当額(1%)を控除した後の金額の一定割合(5分の3)を県から市町村に対し交付されるものである。決算額は 30,335,000 円で、前年度に比べ 23,537,000 円(43.7%)減少している。

第 25 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	25,000,000	28,139,965	28,139,965	0	0	112.6
令和3年度	25,000,000	25,683,490	25,683,490	0	0	102.7
増 減 額	0	2,456,475	2,456,475	0	0	9.9

ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場所在の市町村に対し県から交付されるものである。決算額は 28,139,965 円で、前年度に比べ 2,456,475 円(9.6%)増加している。

第 27 款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	66,000,000	91,523,000	91,523,000	0	0	138.7
令和3年度	66,000,000	75,479,000	75,479,000	0	0	114.4
増 減 額	0	16,044,000	16,044,000	0	0	24.3

法人事業税交付金は、法人事業税の納付額の一部を従業員数に応じて県が市町村に交付するものである。決算額は 91,523,000 円で、前年度に比べ 16,044,000 円(21.3%)増加している。

第 28 款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	943,000,000	1,013,367,000	1,013,367,000	0	0	107.5
令和3年度	943,000,000	1,005,201,000	1,005,201,000	0	0	106.6
増 減 額	0	8,166,000	8,166,000	0	0	0.9

地方消費税交付金は、都道府県間で清算後の地方消費税の2分の1に相当する額を、人口や従業者数に応じて県が市町村に対し交付するものである。決算額は 1,013,367,000 円で、前年度に比べ 8,166,000 円(0.8%)増加している。

第 36 款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	53,000,000	36,811,836	36,811,836	0	0	69.5
令和3年度	53,000,000	26,829,736	26,829,736	0	0	50.6
増 減 額	0	9,982,100	9,982,100	0	0	18.9

環境性能割交付金は、県に納付された自動車税環境性能割収入額のうち、一部を市町村道の延長や面積により市町村に対し交付されるものである。決算額は 36,811,836 円で、前年度に比べ 9,982,100 円(37.2%)増加している。

第 38 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	20,000,000	29,984,000	29,984,000	0	0	149.9
令和3年度	224,710,000	237,324,000	237,324,000	0	0	105.6
増 減 額	△ 204,710,000	△ 207,340,000	△ 207,340,000	0	0	44.3

項別収入状況

科 目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
地方特例交付金						
地方特例交付金	25,404,000	0	0	32,332,000	△ 6,928,000	△ 21.4
新型コロナウイルス感染症対策地方税 減収補填特別交付金	4,580,000	0	0	204,992,000	△ 200,412,000	△ 97.8

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分の補てんのため国から交付されるもの及び新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填交付金である。決算額は 29,984,000 円で、前年度に比べ 207,340,000 円(87.4%)減少している。

第 40 款 地方交付税

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	6,743,073,000	6,859,562,000	6,859,562,000	0	0	101.7
令和3年度	6,379,824,000	6,921,096,000	6,921,096,000	0	0	108.5
増 減 額	363,249,000	△ 61,534,000	△ 61,534,000	0	0	△ 6.8

決算額は 6,859,562,000 円で、前年度に比べ 61,534,000 円減少している。普通交付税が 6,028,962,000 円で前年度に比べ 62,276,000 円(1.0%)の減少、特別交付税が 830,600,000 円で前年度に比べ 742,000 円(0.1%)増加している。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	7,000,000	5,202,000	5,202,000	0	0	74.3
令和3年度	7,000,000	6,737,000	6,737,000	0	0	96.2
増 減 額	0	△ 1,535,000	△ 1,535,000	0	0	△ 21.9

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金に係る収入見込額を基に、地方公共団体が行う道路交通安全施設整備のための経費として、交付されるものである。決算額は 5,202,000 円で、前年度に比べ 1,535,000 円(22.8%)減少している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	61,100,000	60,091,079	60,012,979	0	78,100	98.2
令和3年度	58,315,000	61,560,777	61,482,677	0	78,100	105.4
増 減 額	2,785,000	△ 1,469,698	△ 1,469,698	0	0	△ 7.2

項別収入状況

科 目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
分担金及び負担金						
分担金	1,689,764	0	0	2,994,000	△ 1,304,236	△ 43.6
負担金	58,323,215	0	78,100	58,488,677	△ 165,462	△ 0.3

決算額は 60,012,979 円で、前年度に比べ 1,469,698 円(2.4%)減少している。決算額の主なものは、老人福祉施設入所者負担金 23,962,450 円、障害者地域生活支援事業負担金 22,112,836 円、保育所運営費負担金 11,389,380 円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	668,526,000	656,722,418	604,046,795	42,070	52,633,553	90.4
令和3年度	650,936,000	624,790,607	572,865,116	88,048	51,837,443	88.0
増 減 額	17,590,000	31,931,811	31,181,679	△ 45,978	796,110	2.4

項別収入状況

科 目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
使用料及び手数料						
使用料	453,339,264	42,070	52,633,553	419,964,955	33,374,309	7.9
手数料	150,707,531	0	0	152,900,161	△ 2,192,630	△ 1.4

決算額は 604,046,795 円で、前年度に比べ 31,181,679 円(5.4%)増加している。決算額の主なものは、市営住宅使用料 143,734,026 円、保険薬局施設使用料 71,662,800 円、市立保育所保育料 36,072,950 円、し尿処理手数料 34,193,880 円、塵芥特別処理手数料 74,408,670 円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	4,405,832,000	3,995,030,606	3,995,030,606	0	0	90.7
令和3年度	5,185,259,000	4,629,517,818	4,629,517,818	0	0	89.3
増 減 額	△ 779,427,000	△ 634,487,212	△ 634,487,212	0	0	1.4

項別収入状況

科 目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
国庫支出金						
国庫負担金	2,097,425,017	0	0	2,136,229,949	△ 38,804,932	△ 1.8
国庫補助金	1,879,200,287	0	0	2,478,539,578	△ 599,339,291	△ 24.2
国庫委託金	18,405,302	0	0	14,748,291	3,657,011	24.8

決算額は 3,995,030,606 円で、前年度に比べ 634,487,212 円(13.7%)減少している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金 486,054,000 円、児童手当負担金 347,033,666 円、生活保護費負担金 656,040,000 円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 661,102,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費等補助金 280,348,377 円などである。

第 65 款 県支出金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	2,183,764,000	1,862,414,960	1,862,414,960	0	0	85.3
令和3年度	2,406,298,000	1,926,518,602	1,926,518,602	0	0	80.1
増 減 額	△ 222,534,000	△ 64,103,642	△ 64,103,642	0	0	5.2

項別収入状況

科 目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
県支出金						
県負担金	850,288,131	0	0	825,062,998	25,225,133	3.1
県補助金	738,961,445	0	0	747,854,198	△ 8,892,753	△ 1.2
県委託金	273,165,384	0	0	353,601,406	△ 80,436,022	△ 22.7

決算額は 1,862,414,960 円で、前年度に比べ 64,103,642 円(3.3%)減少している。決算額の主なものは、自立支援給付費負担金 243,027,000 円、国民健康保険基盤安定負担金 167,567,983 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 134,585,730 円、農業基盤整備委託金 138,372,974 円などである。

第70款 財産収入

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	82,806,000	84,674,436	83,724,436	0	950,000	101.1
令和3年度	62,986,000	75,212,096	73,812,096	0	1,400,000	117.2
増減額	19,820,000	9,462,340	9,912,340	0	△450,000	△16.1

項別収入状況

科目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
財産収入						
財産運用収入	76,517,792	0	950,000	73,107,590	3,410,202	4.7
財産売払収入	7,206,644	0	0	704,506	6,502,138	922.9

決算額は83,724,436円で、前年度に比べ9,912,340円(13.4%)増加している。決算額の主なものは、土地貸付収入37,795,459円、建物貸付収入11,329,585円、財政調整基金利子13,731,756円、ふるさと洲本もつともつと応援基金利子11,392,501円などである。

第75款 寄附金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	490,965,000	495,864,788	495,864,788	0	0	101.0
令和3年度	8,512,177,000	7,846,479,020	7,846,479,020	0	0	92.2
増減額	△8,021,212,000	△7,350,614,232	△7,350,614,232	0	0	8.8

決算額は495,864,788円で、前年度に比べ7,350,614,232円(93.7%)減少している。決算額の主なものは、ふるさと洲本もつともつと応援寄附金487,965,200円である。

第80款 繰入金

(単位:円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	3,004,523,000	2,367,516,723	2,367,516,723	0	0	78.8
令和3年度	7,559,954,000	6,368,606,670	6,368,606,670	0	0	84.2
増減額	△4,555,431,000	△4,001,089,947	△4,001,089,947	0	0	△5.4

項別収入状況

科目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
繰入金						
特別会計繰入金	650,000	0	0	697,013	△47,013	△6.7
基金繰入金	2,366,866,723	0	0	6,367,909,657	△4,001,042,934	△62.8

決算額は2,367,516,723円で、前年度に比べ4,001,089,947円(62.8%)減少している。決算額の主なものは、ふ

るさと洲本もつともつと応援基金繰入金 2,340,000,000 円、つながり基金繰入金 18,973,000 円である。

第 85 款 繰越金

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	669,678,000	669,676,897	669,676,897	0	0	100.0
令和3年度	159,261,000	159,260,625	159,260,625	0	0	100.0
増 減 額	510,417,000	510,416,272	510,416,272	0	0	0.0

決算額は 669,676,897 円で、前年度に比べ 510,416,272 円(320.5%)増加している。

第 90 款 諸収入

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	662,480,000	753,412,283	685,557,906	17,555,595	50,298,782	103.5
令和3年度	503,242,000	563,450,007	491,313,329	4,951,342	67,185,336	97.6
増 減 額	159,238,000	189,962,276	194,244,577	12,604,253	△ 16,886,554	5.9

項別収入状況

科 目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	増減額	増減率
諸収入						
延滞金加算金及び 過 料	33,187,845	0	0	17,648,686	15,539,159	88.0
市預金利子	2,105,316	0	0	1,945,688	159,628	8.2
貸付金元利収入	6,960,177	16,198,355	8,763,968	8,198,433	△ 1,238,256	△ 15.1
雑入	643,304,568	1,357,240	41,534,814	463,520,522	179,784,046	38.8

決算額は 685,557,906 円で、前年度に比べ 194,244,577 円(39.5%)増加している。決算額の主なものは給食費実費徴収金 151,434,780 円、受託事業事務費収入 79,188,374 円、派遣職員給与費返納金 35,492,162 円、太陽光発電余剰電力売払収入 28,101,302 円、後期高齢者医療療養給付費負担金精算金 64,804,677 円である。

第 95 款 市債

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
令和4年度	3,804,460,000	3,105,760,000	3,105,760,000	0	0	81.6
令和3年度	4,173,863,000	3,062,663,000	3,062,663,000	0	0	73.4
増 減 額	△ 369,403,000	43,097,000	43,097,000	0	0	8.2

決算額は 3,105,760,000 円で、前年度に比べ 43,097,000 円(1.4%)増加している。決算額の主なものはし尿処理場整備事業債 337,900,000 円、道路改良事業債 353,200,000 円、臨時財政対策債 192,910,000 円である。一般会計の市債の歳入決算額に占める割合(市債依存率)は 11.1%で、前年度の 7.8%に比べ 3.3 ポイン

ト上昇している。

イ 財源別構成 (P42 資料3 参照)

歳入を自主財源と依存財源の財源別に分類して前年度と比べてみると、自主財源は 10,813,116,158 円で前年度より 10,439,306,884 円 (49.1%) 減少し、歳入決算額に占める割合は前年度から 15.4% 減少し 38.5% となっている。また、依存財源は 17,299,552,367 円で前年度より 905,743,279 円 (5.0%) 減少し、歳入決算額に占める割合は前年度から 15.4% 増加し 61.5% となっている。

ウ 収入未済及び不納欠損処分

当年度の収入未済額及び不納欠損額の対前年度比較は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
収入未済額	236,056,262	241,695,946	△ 5,639,684	△ 2.3
市税	132,095,827	121,195,067	10,900,760	9.0
分担金及び負担金	78,100	78,100	0	0.0
使用料及び手数料	52,633,553	51,837,443	796,110	1.5
財産収入	950,000	1,400,000	△ 450,000	△ 32.1
諸収入	50,298,782	67,185,336	△ 16,886,554	△ 25.1
不納欠損額	21,660,912	8,598,366	13,062,546	151.9
市税	4,063,247	3,558,976	504,271	14.2
使用料及び手数料	42,070	88,048	△ 45,978	△ 52.2
諸収入	17,555,595	4,951,342	12,604,253	254.6

収入未済額は 236,056,262 円で、前年度に比べ 5,639,684 円 (2.3%) 減少している。これは主として、市税で 10,900,760 円増加したものの、諸収入で 16,886,554 円減少したためである。収入未済額のうち、市税は 132,095,827 円で 56.0% を占めている。その内訳は、市民税 28,689,821 円、固定資産税 87,923,061 円、軽自動車税 6,166,377 円、都市計画税 9,316,568 円となっている。また、諸収入の内訳は、貸付金元利収入が 8,763,968 円、雑入 41,534,814 円となっている。

不納欠損額は 21,660,912 円で、前年度に比べ 13,062,546 円 (151.9%) 増加している。これは主として、諸収入で 12,604,253 円増加したためである。不納欠損額のうち市税の内訳は市民税が 595,099 円、固定資産税が 2,520,560 円、軽自動車税が 693,864 円、都市計画税が 253,724 円である。また、諸収入では貸付金元利収入で 16,198,355 円の不納欠損処理を行っている。

(2) 歳 出

当年度の一般会計歳出決算額の目的別執行状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	191,800,000	187,428,263	0	4,371,737	97.7
総務費	5,868,017,246	5,459,657,411	31,669,000	376,690,835	93.0
民生費	8,799,366,000	8,205,116,175	2,010,000	592,239,825	93.2
衛生費	2,116,071,000	2,000,827,350	5,900,000	109,343,650	94.6
労働費	26,591,000	25,241,004	0	1,349,996	94.9
農林水産業費	1,608,249,000	1,246,001,368	290,800,000	71,447,632	77.5
商工費	938,086,000	808,317,385	56,071,000	73,697,615	86.2
土木費	2,485,202,000	2,057,436,985	396,730,000	31,035,015	82.8
消防費	921,673,000	916,287,159	0	5,385,841	99.4
教育費	2,331,110,000	2,055,507,017	137,550,000	138,052,983	88.2
災害復旧費	246,078,000	127,097,163	0	118,980,837	51.6
公債費	4,236,620,000	4,234,353,403	0	2,266,597	99.9
諸支出金	0	0	0	0	-
予備費	18,343,754	0	0	18,343,754	-
計	29,787,207,000	27,323,270,683	920,730,000	1,543,206,317	91.7
前年度	42,572,115,000	38,788,041,791	1,962,928,000	1,821,145,209	91.1
増減額	△ 12,784,908,000	△ 11,464,771,108	△ 1,042,198,000	△ 277,938,892	0.6

当年度の歳出決算額は 27,323,270,683 円で、予算現額に対し、91.7%の執行率で、翌年度への繰越額 920,730,000 円、不用額 1,543,206,317 円となっている。また、当年度の翌年度繰越額は全て繰越明許費である。

当年度の歳出を前年度と比べると、支出済額が 11,464,771,108 円(29.6%)、不用額は 277,938,892 円(15.3%)、翌年度への繰越額が 1,042,198,000 円(53.1%)それぞれ減少している。また、当年度の不用額は 1,543,206,317 円で、不用率 5.2%である。不用額の主なものは、総務費 376,690,835 円、民生費 592,239,825 円、教育費 138,052,983 円である。

ア 科目別歳出

10 款 議会費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	191,800,000	187,428,263	0	4,371,737	97.7
令和3年度	192,526,000	191,081,271	0	1,444,729	99.2
増 減 額	△ 726,000	△ 3,653,008	0	2,927,008	△ 1.5

決算額は 187,428,263 円で、前年度に比べ 3,653,008 円(1.9%)減少している。

15 款 総務費

(単位:円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	5,868,017,246	5,459,657,411	31,669,000	376,690,835	93.0
令和3年度	17,759,160,000	16,797,279,955	56,575,000	905,305,045	94.6
増 減 額	△ 11,891,142,754	△ 11,337,622,544	△ 24,906,000	△ 528,614,210	△ 1.6

項別支出状況

科 目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
総務管理費	5,055,970,581	31,669,000	360,309,665	16,366,108,657	△ 11,310,138,076	△ 69.1
徴税費	221,448,408	0	3,919,592	202,666,375	18,782,033	9.3
戸籍住民 基本台帳費	128,097,420	0	4,425,580	124,844,810	3,252,610	2.6
選挙費	35,794,684	0	7,610,316	82,642,508	△ 46,847,824	△ 56.7
統計調査費	973,154	0	300,846	2,923,398	△ 1,950,244	△ 66.7
監査委員費	17,373,164	0	124,836	18,094,207	△ 721,043	△ 4.0

決算額は 5,459,657,411 円で、前年度に比べ 11,337,622,544 円(67.5%)減少している。決算額の主なものはふるさと洲本もつともつと応援寄附金事務事業費 1,547,538,099 円、CATV事業特別会計繰出金 301,079,488 円、ふるさと洲本もつともつと応援基金費 499,357,701 円である。なお、総務管理費で公共交通支援事業費 31,669,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第20款 民生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	8,799,366,000	8,205,116,175	2,010,000	592,239,825	93.2
令和3年度	9,053,001,000	8,526,679,205	169,047,000	357,274,795	94.2
増減額	△ 253,635,000	△ 321,563,030	△ 167,037,000	234,965,030	△ 1.0

項別支出状況

科目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
民生費						
社会福祉費	4,485,535,761	0	358,741,239	4,614,076,267	△ 128,540,506	△ 2.8
児童福祉費	2,766,273,178	2,010,000	174,431,822	2,895,890,560	△ 129,617,382	△ 4.5
生活保護費	953,276,336	0	59,066,664	1,016,629,051	△ 63,352,715	△ 6.2
災害救助費	30,900	0	100	83,327	△ 52,427	△ 62.9

決算額は 8,205,116,175 円で、前年度に比べ 321,563,030 円(3.8%)減少している。決算額の主なものは、自立支援費 1,021,186,128 円、後期高齢者医療費 897,889,663 円、生活保護扶助費 900,702,175 円、介護特会繰出金 749,967,859 円である。なお、児童福祉費の子育て世帯育児支援金事業費 2,010,000 円は翌年度へ繰り越されている。

第25款 衛生費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,116,071,000	2,000,827,350	5,900,000	109,343,650	94.6
令和3年度	1,956,229,000	1,654,268,685	219,050,000	82,910,315	84.6
増減額	159,842,000	346,558,665	△ 213,150,000	26,433,335	10.0

項別支出状況

科目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
衛生費						
保健衛生費	917,122,840	0	58,212,160	944,956,690	△ 27,833,850	△ 2.9
清掃費	1,083,704,510	5,900,000	51,131,490	709,311,995	374,392,515	52.8

決算額は 2,000,827,350 円で、前年度に比べ 346,558,665 円(20.9%)増加している。決算額の主なものは、新型コロナウイルス関連対策事業費 102,536,913 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 102,958,013 円、塵芥処理費 213,915,668 円、し尿処理場汚泥再生処理センター改修事業費 473,550,000 円である。なお、清掃費のし尿処理施設補修事業費 5,900,000 円が翌年度へ繰り越されている。

第30款 労働費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	26,591,000	25,241,004	0	1,349,996	94.9
令和3年度	28,533,000	27,627,405	0	905,595	96.8
増減額	△ 1,942,000	△ 2,386,401	0	444,401	△ 1.9

項別支出状況

科目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
労働費						
失業対策費	0	0	145,000	0	0	—
労働諸費	25,241,004	0	1,204,996	27,627,405	△ 2,386,401	△ 8.6

決算額は 25,241,004 円で、前年度に比べ 2,386,401 円(8.6%)減少している。決算額の主なものは、シルバー人材対策費 10,070,000 円である。

第35款 農林水産業費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	1,608,249,000	1,246,001,368	290,800,000	71,447,632	77.5
令和3年度	1,605,919,000	1,229,329,050	331,720,000	44,869,950	76.5
増減額	2,330,000	16,672,318	△ 40,920,000	26,577,682	1.0

項別支出状況

科目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
農林水産業費						
農業費	1,074,163,733	290,800,000	40,456,267	1,094,846,220	△ 20,682,487	△ 1.9
林業費	43,793,398	0	6,381,602	58,456,918	△ 14,663,520	△ 25.1
水産業費	128,044,237	0	24,609,763	76,025,912	52,018,325	68.4

決算額は 1,246,001,368 円で、前年度に比べ 16,672,318 円(1.4%)増加している。決算額の主なものは、農業基盤整備費 194,098,595 円、中山間地域活性化推進事業費 146,134,409 円、多面的機能支払交付金事業費 139,262,022 円である。なお、農業費のため池等整備事業費 37,000,000 円、農地整備費 130,000,000 円、農業基盤整備費 116,500,000 円、担い手育成対策費 7,300,000 円が翌年へ繰り越されている。

第40款 商工費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	938,086,000	808,317,385	56,071,000	73,697,615	86.2
令和3年度	856,332,000	684,922,520	115,410,000	55,999,480	80.0
増減額	81,754,000	123,394,865	△ 59,339,000	17,698,135	6.2

決算額は 808,317,385 円で、前年度に比べ 123,394,865 円(18.0%)増加している。決算額の主なものは、プレミアム付商品券事業費 117,344,851 円、商店街お買い物券・ポイントシール事業費 76,465,694 円である。なお、商工費の商工業振興費 7,771,000 円、商店街お買い物ポイントシール事業費 32,000,000 円、観光振興費 16,300,000 円が翌年度へ繰越されている。

第45款 土木費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,485,202,000	2,057,436,985	396,730,000	31,035,015	82.8
令和3年度	2,643,106,000	1,916,796,166	691,928,000	34,381,834	72.5
増減額	△ 157,904,000	140,640,819	△ 295,198,000	△ 3,346,819	10.3

項別支出状況

科目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
土木費						
土木管理費	162,980,003	2,000,000	4,570,997	147,161,240	15,818,763	10.7
道路橋梁費	783,363,665	372,530,000	6,395,335	763,423,515	19,940,150	2.6
河川費	112,020,800	22,200,000	3,599,200	93,253,600	18,767,200	20.1
港湾費	4,586,500	0	792,500	2,724,600	1,861,900	68.3
都市計画費	786,264,834	0	4,042,166	811,643,722	△ 25,378,888	△ 3.1
住宅費	208,221,183	0	11,634,817	98,589,489	109,631,694	111.2

決算額は 2,057,436,985 円で、前年度に比べ 140,640,819 円(7.3%)増加している。決算額の主なものは、下水道事業会計補助金(都市計画費)704,055,000 円、道路新設改良費(交付金)391,858,000 円、道路維持補修事業費 221,366,177 円である。なお、土木管理費で 2,000,000 円、道路橋梁費のうち道路維持補修事業費で 46,860,000 円、道路新設改良費で 325,670,000 円、河川費の河川改良費で 22,200,000 円が翌年度へ繰越されている。

第50款 消防費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	921,673,000	916,287,159	0	5,385,841	99.4
令和3年度	1,187,564,000	1,142,631,660	39,200,000	5,732,340	96.2
増減額	△ 265,891,000	△ 226,344,501	△ 39,200,000	△ 346,499	3.2

決算額は 916,287,159 円で、前年度に比べ 226,344,501 円(19.8%)減少している。決算額の主なものは、広域消防負担金 622,438,440 円、南海地震等防災対策費 134,353,712 円である。

第55款 教育費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	2,331,110,000	2,055,507,017	137,550,000	138,052,983	88.2
令和3年度	2,246,326,000	1,922,750,265	158,798,000	164,777,735	85.6
増減額	84,784,000	132,756,752	△ 21,248,000	△ 26,724,752	2.6

項別支出状況

科目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
教育費						
教育総務費	193,501,863	0	7,546,137	185,449,133	8,052,730	4.3
小学校費	389,541,070	12,600,000	28,373,930	523,895,636	△ 134,354,566	△ 25.6
中学校費	207,173,378	4,950,000	14,774,622	179,249,777	27,923,601	15.6
幼稚園費	95,966,078	0	1,235,922	87,879,221	8,086,857	9.2
社会教育費	444,650,946	0	18,696,054	364,031,979	80,618,967	22.1
保健体育費	724,673,682	120,000,000	67,426,318	582,244,519	142,429,163	24.5

決算額は 2,055,507,017 円で、前年度に比べ 132,756,752 円(6.9%)増加している。決算額の主なものは、GIGA スクール構想実現事業費(小学校)78,185,977 円、GIGA スクール構想実現事業費(中学校)60,510,501 円、学校給食費 178,566,101 円、洲本給食センター運営費 136,507,757 円、文化体育館管理費 96,113,789 円である。なお、小学校費の新型コロナウイルス関連対策事業費で 12,600,000 円の、中学校費の新型コロナウイルス関連対策事業費で 4,950,000 円、保健体育費で文化体育館維持補修事業費 120,000,000 円が翌年度へ繰越されている。

第60款 災害復旧費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	246,078,000	127,097,163	0	118,980,837	51.6
令和3年度	526,461,000	224,311,911	181,200,000	120,949,089	42.6
増減額	△ 280,383,000	△ 97,214,748	△ 181,200,000	△ 1,968,252	9.0

項別支出状況

科目	令和4年度			令和3年度	対前年度	
	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額	増減額	増減率
災害復旧費						
農林水産業施設 災害復旧費	73,433,278	0	90,944,722	164,434,851	△ 91,001,573	△ 55.3
公共土木施設 災害復旧費	46,643,300	0	18,556,700	26,640,560	20,002,740	75.1
公共施設 災害復旧費	0	0	0	0	0	—
災害応急対策費	7,020,585	0	9,479,415	33,236,500	△ 26,215,915	△ 78.9

決算額は127,097,163円で、前年度に比べ97,214,748円(43.3%)減少している。決算額の主なものは、令和3年発生農業土木災害復旧費65,217,818円、令和3年発生公共土木施設災害復旧費46,643,300円である。

第65款 公債費

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和4年度	4,236,620,000	4,234,353,403	0	2,266,597	99.9
令和3年度	4,496,958,000	4,470,363,698	0	26,594,302	99.4
増減額	△ 260,338,000	△ 236,010,295	0	△ 24,327,705	0.5

決算額は4,234,353,403円で、前年度に比べ236,010,295円(5.3%)減少している。決算額の主なものは、元金4,125,659,491円、公債利子108,693,679円である。

第95款 予備費

予備費の充当額は1,656,246円で、その充当先は総務費の還付及び返納金である。

イ 性質別歳出

歳出決算額の性質別執行状況及び対前年度比較は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義務的経費	12,668,837	46.3	13,210,408	34.0	△ 541,571	△ 4.1
人件費	3,883,213	14.2	3,892,869	10.0	△ 9,656	△ 0.2
扶助費	4,546,125	16.6	4,846,457	12.5	△ 300,332	△ 6.2
公債費	4,239,499	15.5	4,471,082	11.5	△ 231,583	△ 5.2
その他経費	8,378,445	30.6	12,371,192	31.9	△ 3,992,747	△ 32.3
補助費等	3,264,918	11.9	3,764,335	9.7	△ 499,417	△ 13.3
物件費・維持補修費	5,113,527	18.7	8,606,857	22.2	△ 3,493,330	△ 40.6
投資的経費	2,874,988	10.6	2,709,459	7.0	165,529	6.1
普通建設事業費	2,746,767	10.1	2,484,139	6.4	262,628	10.6

災害復旧費	128,221	0.5	225,320	0.6	△ 97,099	△ 43.1
投資及び出資金、貸付金	5,100	0.0	7,050	0.0	△ 1,950	△ 27.7
繰出金	2,551,926	9.4	2,538,200	6.6	13,726	0.5
積立金	843,975	3.1	7,951,733	20.5	△ 7,107,758	△ 89.4
合 計	27,323,271	100.0	38,788,042	100.0	△ 11,464,771	△ 29.6

・義務的経費について

当年度の義務的経費は、前年度に比べ541,571千円(4.1%)減少している。これは主として、扶助費で住民税非課税世帯及び子育て世帯への給付金が減少したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から12.3ポイント上昇して46.3%となっている。

・その他経費について

当年度のその他経費は、前年度に比べ3,992,747千円(32.3%)減少している。これは、物件費・維持補修費等が減少したためである。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から1.3ポイント低下して30.6%となっている。

・投資的経費について

当年度の投資的経費は、前年度に比べ165,529千円(6.1%)増加している。歳出決算額に占める割合は、前年度から3.6ポイント上昇して10.5%となっている。

・投資及び出資金、貸付金について

当年度の投資及び出資金、貸付金は5,100千円で、前年度に比べ1,950千円(27.7%)減少している。

・繰出金について

当年度の一般会計からの繰出金は2,551,926千円で、前年度に比べ13,726千円(0.5%)減少している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から2.8ポイント上昇して9.4%となっている。

・積立金について

当年度の財政調整基金等の積立金は843,975千円で、前年度に比べ7,107,758千円(89.4%)減少している。また、歳出決算額に占める割合は、前年度から17.4ポイント低下して3.1%となっている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、105,102,462 円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	5,544,192,000	5,566,312,000	△ 22,120,000	△ 0.4
(B) 歳入決算額	5,534,723,134	5,550,778,416	△ 16,055,282	△ 0.3
(C) 歳出決算額	5,429,620,672	5,472,584,867	△ 42,964,195	△ 0.8
(D) 差引額(B)-(C)	105,102,462	78,193,549	26,908,913	34.4
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	105,102,462	78,193,549	26,908,913	34.4

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	国民健康保険税	977,380,104	1,015,938,799	△ 38,558,695	△ 3.8
	一部負担金	0	0	0	-
	使用料及び手数料	692,936	954,234	△ 261,298	△ 27.4
	国庫支出金	0	5,175,000	△ 5,175,000	皆減
	県支出金	3,983,428,642	4,001,144,876	△ 17,716,234	△ 0.4
	財産収入	773,546	1,863,908	△ 1,090,362	△ 58.5
	繰入金	437,570,972	412,300,412	25,270,560	6.1
	繰越金	78,193,549	47,652,580	30,540,969	64.1
	諸収入	56,683,385	65,748,607	△ 9,065,222	△ 13.8
	計	5,534,723,134	5,550,778,416	△ 16,055,282	△ 0.3
歳出	総務費	63,311,116	61,806,404	1,504,712	2.4
	保険給付費	3,815,633,240	3,834,609,505	△ 18,976,265	△ 0.5
	国民健康保険事業費納付金	1,425,575,143	1,480,126,399	△ 54,551,256	△ 3.7
	保健事業費	34,464,503	36,277,534	△ 1,813,031	△ 5.0
	諸支出金	46,012,670	34,813,025	11,199,645	32.2
	公債費	0	0	0	-
	基金積立金	44,624,000	24,952,000	19,672,000	78.8
	予備費	0	0	0	-
	計	5,429,620,672	5,472,584,867	△ 42,964,195	△ 0.8

当年度決算額の歳入歳出予算現額 5,544,192,000 円に対する執行率は、歳入で 99.8%、歳出で 97.9%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は国民健康保険税で 38,558,695 円(3.8%)、県支出金で 17,716,234 円(0.4%)減少したためである。また、歳出においても、保険給付費で 18,976,265 円、国民健康保険

事業納付金で 54,551,256 円減少している。

また、当年度の国民健康保険税の収入状況は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
調定額	1,144,834,549	1,214,009,628	△ 69,175,079	△ 5.7
現年課税分	954,095,500	965,613,600	△ 11,518,100	△ 1.2
滞納繰越分	190,739,049	248,396,028	△ 57,656,979	△ 23.2
収入済額	977,380,104	1,015,938,799	△ 38,558,695	△ 3.8
現年課税分	923,040,210	937,322,441	△ 14,282,231	△ 1.5
滞納繰越分	54,339,894	78,616,358	△ 24,276,464	△ 30.9
不納欠損額	8,571,223	6,994,980	1,576,243	22.5
現年課税分	400	0	400	-
滞納繰越分	8,570,823	6,994,980	1,575,843	22.5
収入未済額	158,883,222	191,075,849	△ 32,192,627	△ 16.8
現年課税分	31,054,890	28,291,159	2,763,731	9.8
滞納繰越分	127,828,332	162,784,690	△ 34,956,358	△ 21.5

当年度の国民健康保険税の収入率は 85.4%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇している。不納欠損額は 8,571,223 円で、前年度に比べ 1,576,243 円(22.5%)増加している。また、収入未済額は 158,883,222 円で、前年度に比べ 32,192,627 円(16.8%)減少しているものの、現年課税分で 2,763,731 円(9.8%)増加している。

次に、当年度の保険給付費を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
療養諸費(療養給付費、療養費等)	3,314,482,817	3,342,979,785	△ 28,496,968	△ 0.9
高額療養費	483,677,317	480,343,161	3,334,156	0.7
移送費	0	0	0	-
出産育児諸費	12,856,020	7,527,172	5,328,848	70.8
葬祭諸費	3,950,000	3,600,000	350,000	9.7
結核医療付加金	7,180	3,429	3,751	109.4
傷病手当金	659,906	155,958	503,948	323.1
合 計	3,815,633,240	3,834,609,505	△ 18,976,265	△ 0.5

当年度の保険給付費は 3,815,633,240 円で、前年度に比べ 18,976,265 円(0.5%)減少している。これは主として、出産育児諸費が 5,328,848 円(70.8%)増加したものの、療養諸費が 28,496,968 円(0.9%)減少したためである。

(2) 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	294,715,000	295,976,000	△ 1,261,000	△ 0.4
(B) 歳入決算額	270,072,733	266,912,345	3,160,388	1.2
(C) 歳出決算額	270,072,733	266,912,345	3,160,388	1.2
(D) 差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	診療収入	136,903,162	149,669,987	△ 12,766,825	△ 8.5
	国庫支出金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
	使用料及び手数料	766,700	841,150	△ 74,450	△ 8.9
	県支出金	3,245,000	0	3,245,000	皆増
	財産収入	1,500,537	1,501,449	△ 912	△ 0.1
	繰入金	83,110,867	82,583,729	527,138	0.6
	諸収入	30,446,467	31,316,030	△ 869,563	△ 2.8
	市債	14,100,000	0	14,100,000	皆増
	計	270,072,733	266,912,345	3,160,388	1.2
歳出	総務費(施設管理費)	194,220,016	200,595,705	△ 6,375,689	△ 3.2
	医業費	65,977,940	60,162,569	5,815,371	9.7
	基金積立金費	537	1,449	△ 912	△ 62.9
	公債費	8,226,240	6,152,622	2,073,618	33.7
	諸支出金	1,648,000	0	1,648,000	皆増
	予備費	0	0	0	-
		計	270,072,733	266,912,345	3,160,388

当年度決算額の歳入歳出予算現額 294,715,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 91.6%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出ともに 3,160,388 円(1.2%)増加している。これは主として、歳入では診療収入で 12,766,825 円(8.5%)減少したものの、市債で 14,000,000 円増加したことによるものである。また、歳出では、総務費(施設管理費)が 6,375,689 円(3.2%)減少したものの、医業費で 5,815,371 円(9.7%)、公債費で 2,073,618 円(33.7%)が増加したことによるものである。

(3) 由良財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	912,000	1,641,000	△ 729,000	△ 44.4
(B) 歳入決算額	895,321	1,621,044	△ 725,723	△ 44.8
(C) 歳出決算額	895,321	1,621,044	△ 725,723	△ 44.8
(D) 差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	115,611	263,834	△ 148,223	△ 56.2
	繰入金	779,710	1,357,210	△ 577,500	△ 42.6
	計	895,321	1,621,044	△ 725,723	△ 44.8
歳出	財産区管理会費	895,321	1,621,044	△ 725,723	△ 44.8
	計	895,321	1,621,044	△ 725,723	△ 44.8

当年度決算額の歳入歳出予算現額 912,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 98.2%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに 725,723 円(44.8%)減少している。これは主として、歳入においては、財産収入で 148,223 円(56.2%)、繰入金で 577,500 円(42.6%)、歳出では、財産区管理会費で 725,723 円(44.8%)減少している。

(4) 納・鮎屋財産区特別会計

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	73,000	69,000	4,000	5.8
(B) 歳入決算額	67,944	66,736	1,208	1.8
(C) 歳出決算額	67,944	66,736	1,208	1.8
(D) 差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	944	2,736	△ 1,792	△ 65.5
	繰入金	67,000	64,000	3,000	4.7
	計	67,944	66,736	1,208	1.8
歳出	財産区管理会費	67,944	66,736	1,208	1.8
	計	67,944	66,736	1,208	1.8

当年度決算額の歳入歳出予算現額 73,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 93.1% となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額ともに 1,208 円(1.8%)の微増である。これは主として、歳入においては繰入金が 3,000 円、歳出においては財産区管理会費の基金積立金が 1,208 円、それぞれ増加したことによるものである。

(5) 堺財産区特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、122,664円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	438,000	442,000	△ 4,000	△ 0.9
(B) 歳入決算額	439,229	443,134	△ 3,905	△ 0.9
(C) 歳出決算額	316,565	321,211	△ 4,646	△ 1.4
(D) 差引額(B)-(C)	122,664	121,923	741	0.6
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	122,664	121,923	741	0.6

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	財産収入	317,306	322,621	△ 5,315	△ 1.6
	繰入金	0	0	0	-
	繰越金	121,923	120,513	1,410	1.2
	計	439,229	443,134	△ 3,905	△ 0.9
歳出	財産区管理会費	316,565	321,211	△ 4,646	△ 1.4
	計	316,565	321,211	△ 4,646	△ 1.4

当年度決算額の歳入歳出予算現額 438,000円に対する執行率は、歳入で 100.3%、歳出で 72.3%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 3,905円(0.9%)、歳出決算額は 4,646円(1.4%)それぞれ減少している。これは主として、歳入においては、財産収入が 5,315円減少、歳出においては、財産区管理会費の基金積立金が 4,646円減少したためである。

(6) CATV事業特別会計

本会計の決算額は次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	1,126,374,000	1,368,770,000	△ 242,396,000	△ 17.7
(B) 歳入決算額	1,120,044,231	1,365,509,581	△ 245,465,350	△ 18.0
(C) 歳出決算額	1,120,044,231	1,365,509,581	△ 245,465,350	△ 18.0
(D) 差引額(B)-(C)	0	0	0	-
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	分担金及び負担金	9,642,127	8,429,500	1,212,627	14.4
	使用料及び手数料	357,949,870	355,045,330	2,904,540	0.8
	繰入金	301,079,488	293,964,739	7,114,749	2.4
	繰越金	0	24,778,000	△ 24,778,000	皆減
	諸収入	47,872,746	34,292,012	13,580,734	39.6
	市債	403,500,000	649,000,000	△ 245,500,000	△ 37.8
	計	1,120,044,231	1,365,509,581	△ 245,465,350	△ 18.0
歳出	CATV事業費	1,120,044,231	1,365,509,581	△ 245,465,350	△ 18.0
	計	1,120,044,231	1,365,509,581	△ 245,465,350	△ 18.0

当年度決算額の歳入歳出予算現額 1,126,374,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 99.4%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入歳出決算額で 245,465,350 円(18.0%)減少している。これは主として、歳入においては、市債で 245,500,000 円(37.8%)、繰越金で 24,778,000 円(皆減)、歳出においては、CATV事業費で 245,465,350 円(18.0%)それぞれ減少したためである。

なお、令和4年度末現在のCATV加入率は 86.6%、CATVインターネット加入率は 18.0%となっている。

(7) 介護保険特別会計（事業勘定）

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、167,916,601円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	5,427,442,000	5,368,946,000	58,496,000	1.1
(B) 歳入決算額	5,435,483,088	5,358,786,213	76,696,875	1.4
(C) 歳出決算額	5,267,566,487	5,213,738,853	53,827,634	1.0
(D) 差引額(B)-(C)	167,916,601	145,047,360	22,869,241	15.8
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	167,916,601	145,047,360	22,869,241	15.8

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	保険料	979,027,114	986,380,668	△ 7,353,554	△ 0.7
	使用料及び手数料	218,300	189,700	28,600	15.1
	国庫支出金	1,425,665,189	1,408,018,398	17,646,791	1.3
	支払基金交付金	1,325,030,000	1,349,820,000	△ 24,790,000	△ 1.8
	県支出金	734,931,000	746,191,000	△ 11,260,000	△ 1.5
	財産収入	175,900	415,969	△ 240,069	△ 57.7
	繰入金	817,515,644	819,714,197	△ 2,198,553	△ 0.3
	繰越金	145,047,360	39,236,511	105,810,849	269.7
	諸収入	7,872,581	8,819,770	△ 947,189	△ 10.7
	計	5,435,483,088	5,358,786,213	76,696,875	1.4
歳出	総務費	86,649,308	85,821,787	827,521	1.0
	保険給付費	4,678,895,055	4,742,165,113	△ 63,270,058	△ 1.3
	地域支援事業費	330,482,963	327,498,963	2,984,000	0.9
	基金積立金	74,000,000	28,000,000	46,000,000	164.3
	諸支出金	97,539,161	30,252,990	67,286,171	222.4
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	5,267,566,487	5,213,738,853	53,827,634	1.0

当年度決算額の歳入歳出予算現額5,427,442,000円に対する執行率は、歳入で100.1%、歳出で97.1%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は76,696,875円(1.4%)、歳出決算額は53,827,634円(1.0%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、保険料で7,353,554円(0.7%)、支払基金交付金で24,790,000円(1.8%)減少したものの、国庫支出金で17,646,791円(1.3%)、繰越金で105,810,849円(269.7%)増加したためであり、歳出においては、保険給付費が63,270,058円(1.3%)減少したものの、諸支

出金 67,286,171 円(222.4%)増加したためである。

また、介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
調定額		995,429,554	1,005,710,729	△ 10,281,175	△ 1.0
現 年 度	特別徴収	888,518,445	891,502,263	△ 2,983,818	△ 0.3
	普通徴収	92,851,157	97,610,156	△ 4,758,999	△ 4.9
滞納繰越分		14,059,952	16,598,310	△ 2,538,358	△ 15.3
収入済額		979,027,114	986,380,668	△ 7,353,554	△ 0.7
現 年 度	特別徴収	888,518,445	891,502,263	△ 2,983,818	△ 0.3
	普通徴収	86,913,887	90,962,486	△ 4,048,599	△ 4.5
滞納繰越分		3,594,782	3,915,919	△ 321,137	△ 8.2
不納欠損額		5,026,235	5,270,109	△ 243,874	△ 4.6
現 年 度	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	0	0	0	-
滞納繰越分		5,026,235	5,270,109	△ 243,874	△ 4.6
収入未済額		11,376,205	14,059,952	△ 2,683,747	△ 19.1
現 年 度	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	5,937,270	6,647,670	△ 710,400	△ 10.7
滞納繰越分		5,438,935	7,412,282	△ 1,973,347	△ 26.6

当年度の介護保険料の収入率は98.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。また、不納欠損額は前年度に比べ243,874円(4.6%)減少し、収入未済額は前年度に比べ2,683,747円(19.1%)減少している。

(8) 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

本会計の決算額は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	141,951,000	145,016,000	△ 3,065,000	△ 2.1
(B) 歳入決算額	127,543,566	137,281,915	△ 9,738,349	△ 7.1
(C) 歳出決算額	127,543,566	135,940,915	△ 8,397,349	△ 6.2
(D) 差引額(B)-(C)	0	1,341,000	△ 1,341,000	皆減
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	1,341,000	△ 1,341,000	皆減
(F) 実質収支額(D)-(E)	0	0	0	-

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	サービス収入	49,180,475	56,760,746	△ 7,580,271	△ 13.4
	繰入金	11,602,475	14,358,088	△ 2,755,613	△ 19.2
	繰越金	1,341,000	0	1,341,000	皆増
	諸収入	65,419,616	66,163,081	△ 743,465	△ 1.1
	計	127,543,566	137,281,915	△ 9,738,349	△ 7.1
歳出	総務費	114,593,281	120,567,156	△ 5,973,875	△ 5.0
	サービス事業費	12,950,285	15,373,759	△ 2,423,474	△ 15.8
	予備費	0	0	0	-
	計	127,543,566	135,940,915	△ 8,397,349	△ 6.2

当年度決算額の歳入歳出予算現額 141,951,000 円に対する執行率は、歳入歳出いずれも 89.9%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は、9,738,349 円(7.1%)、歳出決算額は 8,397,349 円(6.2%)それぞれ減少している。

(9) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算額は次のとおりで、歳入歳出差引額は、41,873,479円となっている。

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
			増減額	増減率
(A) 予算現額	788,512,000	792,071,000	△ 3,559,000	△ 0.4
(B) 歳入決算額	828,515,820	800,227,518	28,288,302	3.5
(C) 歳出決算額	786,642,341	781,647,581	4,994,760	0.6
(D) 差引額(B)-(C)	41,873,479	18,579,937	23,293,542	125.4
(E) 翌年度へ繰越すべき財源	0	0	0	-
(F) 実質収支額(D)-(E)	41,873,479	18,579,937	23,293,542	125.4

款別決算状況

(単位:円、%)

	区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	583,921,703	561,782,876	22,138,827	3.9
	使用料及び手数料	79,800	76,000	3,800	5.0
	国庫支出金	2,878,212	0	2,878,212	皆増
	繰入金	222,214,144	219,875,072	2,339,072	1.1
	繰越金	18,579,937	17,738,632	841,305	4.7
	諸収入	842,024	754,938	87,086	11.5
	計	828,515,820	800,227,518	28,288,302	3.5
歳出	総務費	45,728,170	42,371,627	3,356,543	7.9
	後期高齢者医療広域連合納付金	740,106,202	738,533,157	1,573,045	0.2
	諸支出金	807,969	742,797	65,172	8.8
	公債費	0	0	0	-
	予備費	0	0	0	-
	計	786,642,341	781,647,581	4,994,760	0.6

当年度決算額の歳入歳出予算現額 788,512,000 円に対する執行率は、歳入で 105.1%、歳出で 99.8%となっている。当年度は前年度に比べ、歳入決算額は 28,288,302 円(3.5%)、歳出決算額は 4,994,760 円(0.6%)それぞれ増加している。これは主として、歳入においては、後期高齢者医療保険料で 22,138,827 円(3.9%)、国庫支出金で 2,878,212 円(皆増)増加したためであり、歳出においては、総務費で 3,356,543 円(7.9%)、後期高齢者医療広域連合納付金で 1,573,045 円(0.2%)増加したためである。

また、後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	対前年度	
				増減額	増減率
調定額		588,361,419	566,710,929	21,650,490	3.8
現 年 度	特別徴収	335,663,864	345,997,228	△ 10,333,364	△ 3.0
	普通徴収	248,180,826	216,069,372	32,111,454	14.9
滞納繰越分		4,516,729	4,644,329	△ 127,600	△ 2.7
収入済額		583,921,703	561,782,876	22,138,827	3.9
現 年 度	特別徴収	335,663,864	345,997,228	△ 10,333,364	△ 3.0
	普通徴収	246,303,310	213,962,582	32,340,728	15.1
滞納繰越分		1,954,529	1,823,066	131,463	7.2
不納欠損額		822,575	391,124	431,451	110.3
現 年 度	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	0	0	0	-
滞納繰越分		822,575	391,124	431,451	110.3
収入未済額		3,617,141	4,536,929	△ 919,788	△ 20.3
現 年 度	特別徴収	0	0	0	-
	普通徴収	1,877,516	2,106,790	△ 229,274	△ 10.9
滞納繰越分		1,739,625	2,430,139	△ 690,514	△ 28.4

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は 99.2%で、前年度に比べ 0.1%増加している。また、不納欠損額は 822,575 円で、前年度に比べ 431,451 円(110.3%)増加し、収入未済額は 3,617,141 円で、前年度に比べ 919,788 円(20.3%)減少している。

4 財産の状況

財産の状況は、次のとおりである。

区分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
公有財産				
土地	m ²	5,814,666.11	31,698.29	5,846,364.40
建物	m ²	277,206.05	△ 3,455.77	273,750.28
立木推定蓄積量	m ³	44,196.00	762.00	44,958.00
有価証券	千円	489,500	0	489,500
出資による権利	千円	3,510,723	△ 49,478	3,461,245
物品	点	401	17	418
債権	千円	0	0	0
基金	千円	8,346,048	1,635,738	9,981,786

※基金の出納整理期間中の取り崩し及び積立後(令和5年5月31日現在)の基金残高は8,576,900千円

(1) 土地

土地は、前年度末現在高に比べ 31,698.29 m²(0.55%)増加している。これは主に、五色庁舎横のバスセンター側の駐車場借地の購入、宇山・物部・宇原・千草などの用悪水路等の寄付採納と旧二ツ石中田土地改良区解散による用悪水路等の寄付採納による増加によるものである。

(2) 建物

建物は、前年度末現在高に比べ 3455.77 m²(1.25%)減少している。これは主として、市営住宅船場団地、公設市場及び老人憩の家あいほら荘の解体撤去などにより減少したためである。

(3) 立木推定蓄積量

立木推定蓄積量は、前年度末現在高に比べ 762.00 m³(1.72%)増加している。これは、過去に植林を行った杉、ヒノキの面積をもとに県が示す成長表により推定量を算出し自然増としたものである。

(4) 有価証券

有価証券の令和4年度中の増減はなく、当年度現在高は 489,500 千円である。内訳は(株)淡路開発事業団 421,000 千円、(株)淡路島第一次産業振興公社 55,000 千円、(株)淡路島テレビジョン 13,500 千円でいずれも株券である。

(5) 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高に比べ 49,478 千円(1.41%)減少している。これは主として、公益社団法人兵庫みどり公社出資金 8,758 千円が、一般社団法人兵庫県農業会議と合併し公益財団法人ひょうご農林機構となったことにより出資金 100 千円、出捐金 180 千円、残り 8,478 千円を拠出金に変更したため出資による権利から削除したこと、一般財団法人五色ふるさと振興公社出資金 41,000 千円の減額によるものである。

(6)物 品

物品は、前年度末現在高に比べ 17 点(4.24%)増加している。これは新規登録 22 点、除却 5 点によるものである。

(7)債 権

債権は、前年度末現在高及び当年度増減はない。

(8)基 金

基金の本年度末現在高は、9,981,786 千円であり、令和4年度中に 6,369,331 千円を取り崩し、8,005,069 千円を積み立てたことにより、当年度末現在高は 9,981,786 千円となった。

また、出納整理期間中に 962,828 千円を積み立て、2,367,713 千円を取り崩したことにより、令和5年5月31日現在の基金現在高は 8,576,901 千円で 1,806,013 千円を現先取引で運用中である。

5 令和4年度決算に関する意見

当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は歳入で 41,430,454 千円、歳出で 40,326,041 千円となり、前年度に比べ歳入で 11,508,893 千円 (21.7%) 減少し、歳出で 11,700,345 千円 (22.5%) 減少している。実質収支は、一般会計で 722,566 千円、特別会計で 315,015 千円、あわせて 1,037,581 千円の黒字となっている。

一般会計については、歳入で 28,112,669 千円、歳出で 27,323,271 千円となり、前年度と比べ歳入で 11,345,050 千円 (28.8%)、歳出で 11,464,771 千円 (29.6%) それぞれ減少している。

歳入については、前年度と比べ自主財源で 49.1%減少し、依存財源でも 5.0%減少している。自主財源では、市税で 168,112 千円、繰越金 510,416 千円、諸収入で 194,245 千円増加したが、寄附金で 7,350,614 千円、繰入金で 4,001,090 千円減少している。依存財源では地方特例交付金が 207,340 千円、国庫支出金が 634,487 千円減少したことが主な要因である。

なお、自主財源における寄付金と繰入金の割合は 10.2% (2,863,382 千円) となり、前年度と比べ、79.9% (11,351,704 千円) 減少している。

歳出については、衛生費が 346,559 千円、土木費が 140,641 千円、教育費が 132,757 千円、商工費が 123,395 千円増加した。一方、総務費が 11,337,623 千円、民生費が 321,563 千円、公債費が 236,010 千円減少した。

一般会計の実質収支は 722,566 千円で、18 年連続の黒字となり、単年度収支も 135,023 千円の黒字となっている。実質単年度収支は 442,555 千円の黒字となり、2 年連続の黒字となった。

特別会計については歳入で 13,317,785 千円、歳出で 13,002,770 千円となり、前年度と比べ歳入で 163,843 千円 (1.2%)、歳出で 235,574 千円 (1.8%) それぞれ減少している。

特別会計の実質収支は 315,015 千円の黒字となっている。介護保険特別会計 (事業勘定) が 167,917 千円、国民健康保険特別会計 (事業勘定) で 105,102 千円、後期高齢者医療特別会計で 41,874 千円、それぞれ黒字になったことが主な要因である。

1 市税について

自主財源の根幹をなす市税は、収入額は前年度に比べ 168,112 千円増加している。法人市民税が 22,517 千円減少した一方、それ以外の市税は増加している。特に減免措置が終了した固定資産税・都市計画税の増加が 116,260 千円と大きい。市税全体の徴収率は 97.7%で前年度に比べ 0.2 ポイント悪化している。

当年度は個人所得の増や固定資産税の新型コロナウイルス感染症による軽減措置がなくなったことから税収の回復が見られた。継続して自主財源確保に努められたい。

2 収入未済額について

一般会計と特別会計の収入未済額の合計額は、410,714 千円で前年度と比べて、40,959 千円 (9.1%) 減少、不納欠損額は、36,102 千円で前年度と比べて、14,796 千円 (69.4%) 増加している。

一般会計では、主な収入未済額のうち、市税の収入未済額は 132,096 千円で、前年度に比べ 10,901 千円 (9.0%) 増加、使用料及び手数料の収入未済額は 52,634 千円で、前年度に比べ 796 千円 (1.5%) 増加、諸収入の収入未済額は 50,299 千円で、前年度に比べ 16,887 千円 (25.1%) 減少している。一般会計の不納欠損額は 21,661 千円で、前年度に比べ 13,063 千円 (151.9%) 増加している。

特別会計では、主な収入未済額のうち、国民健康保険 (事業勘定) の収入未済額は 159,445 千円で、前

年度に比べ 31,737 千円（16.6%）減少、介護保険（事業勘定）の収入未済額は 11,376 千円で、前年度に比べ 2,684 千円（19.1%）減少している。

収入未済額は、各課の担当者の努力により年々減少傾向にあるが、依然として多額の未済額が存在している。現年度での収納を促進し滞納とならないよう、引き続き効果的な収納対策を講じて頂きたい。

3 繰出金及び他会計補助金について

一般会計から特別会計への繰出金は 1,871,501 千円であり、前年度(1,841,281 千円)に比べ 30,220 千円増加している。主な要因として、CATV事業特別会計で 7,115 千円、国民健康保険特別会計(事業勘定)で 25,271 千円増加したことによるものである。

また、一般会計から国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)への繰出金は 81,518 千円となっている。前年度と比べて 450 千円微増している。担当課の努力により直営診療所の経営は改善されているが、一般会計への依存体質は変わらない。地域医療存続のため、引き続き経営健全化に努められたい。

企業会計への他会計補助金は 746,672 千円であり、前年度(753,121 千円)に比べて 6,449 千円減少している。これは介護サービス事業で 1,787 千円増加、下水道事業会計で 8,236 千円減少したことによるものである。

繰出金及び企業会計への他会計補助金は、本来市が負担すべきものが含まれているが、繰り出し先会計の適正な受益者負担及び資源配分によって特別会計及び企業会計の自立性を確立し、一般会計への過度な依存体質にならないよう引き続き健全な運営を期待する。

4 公共施設の管理について

本市では「公共施設等総合管理計画」を策定し、現有する公共施設の老朽化に伴う大規模修繕及び建替えなどに伴う多大なコストを算定、持続的、効果的に利用可能な公共施設の再配置や効率的な管理運営方法についての検討を進めているが、計画を着実に実行し、公共施設の有効活用を進めていただきたい。

また、旧五色町における公共施設の土地使用について、土地貸借契約に依る施設が存在し、旧洲本市との間で土地の使用に関する整合性がとられていないものが見受けられる。引き続き見直しの検討をお願いしたい。

5 契約事務について

地方公共団体が締結する契約は、一般競争入札を原則とし、緊急の場合や性質上競争入札に適さないものなど、あくまで例外として地方自治法施行令及び地方公営企業法施行令の規定に該当する場合に、随意契約が認められている。しかしながら、市の契約においては、イベント等の開催、情報システムや施設の管理・運営、保守業務に係る委託契約など、多くが随意契約で行われている。

契約に併せて随意契約に至る理由書も付され、形式的には整っており、契約に至る経緯も理解できるが、随意契約により契約を締結した場合には、どの規定に該当しているか、また該当している理由等を明確にし、公表するなど、市民に疑念を持たれないよう、契約の妥当性及び透明性の確保に一層努められたい。

むすび

本市の財政状況について、令和 4 年度の決算総額は、前年度に比べて大幅に減少した。その要因は、コロナ禍からの個人所得の回復などにより、市税収入はおおむね回復したが、ふるさと納税制度から除外されたことにより、寄附金の収入が大幅に減少したこと、また、歳出においても、ふるさと納税関連事業費の減額や、住民税非課税世帯及び子育て世帯への特別給付金事業費が減額したことが影響している。

コロナ禍による経済への影響は落ち着きつつあるが、今後も社会保障関連費用や公共施設の維持管理費用、インフラ整備など、多額の財政負担が見込まれる。引き続き財源の確保に努め、経常的な経費の縮減を図りつつ、持続可能な行政運営の基盤の確立に努められたい。

さて、ふるさと納税問題において、第三者調査委員会より契約や支出に関する不適切な事務処理が指摘されている。また、これに関連して職員に懲戒処分が下されるという大変憂慮される事態が発生した。このことは市に対する不信感を更に募らせる結果となっている。

これらの不祥事に対して、事務適正化に向けコンプライアンスの徹底、適正な労務管理を行うよう全職員に研修を行い、信頼回復に努めているところではあるが、職員一丸となって真摯に取り組んでいただきたい。同時に、とりわけ本市に限ってふるさと納税問題が生じた原因を詳らかにすることにより、組織に対する市民の不信感を払拭されたい。

決算審査資料

資料1 一般会計及び特別会計決算収支状況

(単位:円、%)

会計別	予算現額 (A)	歳入 決算額 (B)	歳出 決算額 (C)	形式収支 (B) - (C) (D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支 (D) - (E) (F)	前年度 実質収支 (G)	単年度収支 (F) - (G) (H)
一般会計	29,787,207,000	28,112,668,525	27,323,270,683	789,397,842	66,832,000	722,565,842	587,542,897	135,022,945
特別会計	13,324,609,000	13,317,785,066	13,002,769,860	315,015,206	0	315,015,206	241,942,769	73,072,437
国民健康保険(事業)	5,544,192,000	5,534,723,134	5,429,620,672	105,102,462	0	105,102,462	78,193,549	26,908,913
国民健康保険(直診)	294,715,000	270,072,733	270,072,733	0	0	0	0	0
由良財産区	912,000	895,321	895,321	0	0	0	0	0
納・鮎屋財産区	73,000	67,944	67,944	0	0	0	0	0
堺財産区	438,000	439,229	316,565	122,664	0	122,664	121,923	741
CATV事業	1,126,374,000	1,120,044,231	1,120,044,231	0	0	0	0	0
介護保険(事業)	5,427,442,000	5,435,483,088	5,267,566,487	167,916,601	0	167,916,601	145,047,360	22,869,241
介護保険(サービス事業)	141,951,000	127,543,566	127,543,566	0	0	0	0	0
後期高齢者医療	788,512,000	828,515,820	786,642,341	41,873,479	0	41,873,479	18,579,937	23,293,542
合計	43,111,816,000	41,430,453,591	40,326,040,543	1,104,413,048	66,832,000	1,037,581,048	829,485,666	208,095,382

資料2 歳入決算額の科目別内訳

(単位:円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市税	5,645,000,000	5,982,874,708	5,846,715,634	4,063,247	132,095,827
地方譲与税	184,000,000	195,964,000	195,964,000	0	0
利子割交付金	14,000,000	2,880,000	2,880,000	0	0
配当割交付金	33,000,000	42,578,000	42,578,000	0	0
株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	30,335,000	30,335,000	0	0
ゴルフ場利用税交付金	25,000,000	28,139,965	28,139,965	0	0
法人事業税交付金	66,000,000	91,523,000	91,523,000	0	0
地方消費税交付金	943,000,000	1,013,367,000	1,013,367,000	0	0
環境性能割交付金	53,000,000	36,811,836	36,811,836	0	0
地方特例交付金	20,000,000	29,984,000	29,984,000	0	0
地方交付税	6,743,073,000	6,859,562,000	6,859,562,000	0	0
交通安全対策特別交付金	7,000,000	5,202,000	5,202,000	0	0
分担金及び負担金	61,100,000	60,091,079	60,012,979	0	78,100
使用料及び手数料	668,526,000	656,722,418	604,046,795	42,070	52,633,553
国庫支出金	4,405,832,000	3,995,030,606	3,995,030,606	0	0
県支出金	2,183,764,000	1,862,414,960	1,862,414,960	0	0
財産収入	82,806,000	84,674,436	83,724,436	0	950,000
寄附金	490,965,000	495,864,788	495,864,788	0	0
繰入金	3,004,523,000	2,367,516,723	2,367,516,723	0	0
繰越金	669,678,000	669,676,897	669,676,897	0	0
諸収入	662,480,000	753,412,283	685,557,906	17,555,595	50,298,782
市債	3,804,460,000	3,105,760,000	3,105,760,000	0	0
計	29,787,207,000	28,370,385,699	28,112,668,525	21,660,912	236,056,262
前年度	42,572,115,000	39,708,013,000	39,457,718,688	8,598,366	241,695,946
増減額	△ 12,784,908,000	△ 11,337,627,301	△ 11,345,050,163	13,062,546	△ 5,639,684

資料3 財源別歳入決算状況

(単位:円、%)

	令和4年度		令和3年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	10,813,116,158	38.5	21,252,423,042	53.9	△ 10,439,306,884	△ 49.1
市税	5,846,715,634	20.8	5,678,603,509	14.4	168,112,125	3.0
分担金及び負担金	60,012,979	0.2	61,482,677	0.2	△ 1,469,698	△ 2.4
使用料及び手数料	604,046,795	2.2	572,865,116	1.5	31,181,679	5.4
財産収入	83,724,436	0.3	73,812,096	0.2	9,912,340	13.4
寄附金	495,864,788	1.8	7,846,479,020	19.9	△ 7,350,614,232	△ 93.7
繰入金	2,367,516,723	8.4	6,368,606,670	16.1	△ 4,001,089,947	△ 62.8
繰越金	669,676,897	2.4	159,260,625	0.4	510,416,272	320.5
諸収入	685,557,906	2.4	491,313,329	1.2	194,244,577	39.5
依存財源	17,299,552,367	61.5	18,205,295,646	46.1	△ 905,743,279	△ 5.0
地方譲与税	195,964,000	0.7	183,992,000	0.5	11,972,000	6.5
利子割交付金	2,880,000	0.0	4,553,000	0.0	△ 1,673,000	△ 36.7
配当割交付金	42,578,000	0.2	45,829,000	0.1	△ 3,251,000	△ 7.1
株式等譲渡所得割交付金	30,335,000	0.1	53,872,000	0.1	△ 23,537,000	△ 43.7
ゴルフ場利用税交付金	28,139,965	0.1	25,683,490	0.1	2,456,475	9.6
法人事業税交付金	91,523,000	0.3	75,479,000	0.2	16,044,000	21.3
地方消費税交付金	1,013,367,000	3.6	1,005,201,000	2.5	8,166,000	0.8
環境性能割交付金	36,811,836	0.1	26,829,736	0.1	9,982,100	37.2
地方特例交付金	29,984,000	0.1	237,324,000	0.6	△ 207,340,000	△ 87.4
地方交付税	6,859,562,000	24.4	6,921,096,000	17.5	△ 61,534,000	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	5,202,000	0.0	6,737,000	0.0	△ 1,535,000	△ 22.8
国庫支出金	3,995,030,606	14.2	4,629,517,818	11.7	△ 634,487,212	△ 13.7
県支出金	1,862,414,960	6.6	1,926,518,602	4.9	△ 64,103,642	△ 3.3
市債	3,105,760,000	11.1	3,062,663,000	7.8	43,097,000	1.4
合計	28,112,668,525	100.0	39,457,718,688	100.0	△ 11,345,050,163	△ 28.8

資料4 税目別収入状況

(単位:円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
市民税	2,170,550,000	2,363,191,568	2,333,906,648	595,099	28,689,821	107.5	98.8
現年課税分	2,159,550,000	2,349,181,618	2,328,202,553	45,135	20,933,930	107.8	99.1
滞納繰越分	11,000,000	14,009,950	5,704,095	549,964	7,755,891	51.9	40.7
固定資産税	2,675,687,000	2,797,857,527	2,707,413,906	2,520,560	87,923,061	101.2	96.8
現年課税分	2,630,891,000	2,690,226,280	2,663,661,502	71,320	26,493,458	101.2	99.0
滞納繰越分	27,000,000	89,889,947	26,011,104	2,449,240	61,429,603	96.3	28.9
国有資産等所在 市町村交付金	17,796,000	17,741,300	17,741,300	0	0	99.7	100.0
軽自動車税	183,317,000	199,679,700	192,819,459	693,864	6,166,377	105.2	96.6
環境性能割	7,000,000	9,817,400	9,817,400	0	0	140.2	100.0
現年課税分	175,317,000	182,284,900	180,865,913	0	1,418,987	103.2	99.2
滞納繰越分	1,000,000	7,577,400	2,136,146	693,864	4,747,390	213.6	28.2
市たばこ税	294,890,000	284,103,043	284,103,043	0	0	96.3	100.0
入湯税	50,550,000	57,638,400	57,638,400	0	0	114.0	100.0
都市計画税	270,006,000	280,404,470	270,834,178	253,724	9,316,568	100.3	96.6
現年課税分	267,306,000	270,693,900	268,020,919	7,180	2,665,801	100.3	99.0
滞納繰越分	2,700,000	9,710,570	2,813,259	246,544	6,650,767	104.2	29.0
合 計	5,645,000,000	5,982,874,708	5,846,715,634	4,063,247	132,095,827	103.6	97.7
現年課税分	5,603,300,000	5,861,686,841	5,810,051,030	123,635	51,512,176	103.7	99.1
滞納繰越分	41,700,000	121,187,867	36,664,604	3,939,612	80,583,651	87.9	30.3

